## 【基本事項】

事務事業名	広報誌の発行	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		担当課名	2 総務課	
(予算書コード)	02-01-08-10-01	•12-01			担当係名	情報防災係
(了并言一 17)	02 01 08 10 01	- 12 01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			
事業の開始・終了	年	月 ~	左	月	(事業に	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

TT A W M S A C A L							
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、町i ただくとともに協	政の重要施策や課題、各種 力を求める。	<b></b> イベン	ト等の情報	服を発信し、町	「政への理解	を深めてい
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
于 水 • 7 10 30 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	<b>吹き、の</b> 毛紙	m E 。 の 壬 が		目 標	40	40	40
(事業の実施によりどのよう	町長への手紙 実績数	町長への手紙 実績数	通	実 績	67	47	
な状態にしたいか)	<b>入</b> 中央 <b>外</b>	<b>大顺</b>		達成率	167.5%	117.5%	

【投入されたコスト・業務量】

「以外にものにもれて、不切主」														
			令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算				
事	事	業費 A			3,259	千円			3,087	千円			3,552	千円
業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	IE	規職員人件費 B	1.00	人	6,749	千円	1.00	人	6,938	千円	1.00	人	7,274	千円
事	業費	合計 C (A+B)			10,008	千円			10,025	千円			10,826	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十円				十円				千円
財 源	定財源	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			264	千円			264	千円			300	千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一点	段財源 (町の負担)			9,744	千円			9,761	千円			10,526	千円
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町民に対し、町の重要施策や課題、各種イベント等の情報をわかりやすく提供することは、町の責務として行うことが必要である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	過少である	広報誌クローズアップしもすわは月1回の全戸配布のほか、転入者、関係機関への配布、公共施設やコンビニ店頭での配布、ホームページへの掲載など、多くの方々に情報が行き渡るよう努めている。また、ボランティア団体に協力いただき、視覚障がい者の方々に向けて「声の広報」を提供している。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α		多くの方々が広報誌に目を通し、町政に関心を持ってもらえるよう、写真やイラストを随所に取り入れ、令和5年度からは誌面をフルカラー化した。編集作業の効率化にも取り組むとともに、広告枠を設け広告収入を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α		活動成果の指標を「町長への手紙」としているが、広聴については常に町民の声を広く聴く意識を持って、事務にあたることが重要である。また、広報については広報誌を補完するホームページ、メール配信なども活用して、適時適切な情報発信を行う必要がある。

総合評価	珀什殊异	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに、工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 【基本事項】

事務事業名	防災•減災対	担当課名	名	総務課				
(予算書コード)	02-01-10-05-01	.10-01.12-01				担当係名	名	情報防災係
()异音コート)	02-01-10-05-01	-10-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直宫	営				
事業の開始・終了	年	月 ~		年	月	(事業)	に始	期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	災害対策基本法							

## 【事業の概要及び分析】

(誰に対して)	災害時備蓄品及を行う。更に、ハ	町民や自主防災組織に対して、災害による被害の軽減とそのための地域防災力強化を図るため、 災害時備蓄品及び防災資機材の整備、防災行政無線の維持管理、自主防災組織への活動支援 を行う。更に、ハザードマップの更新を行い危険箇所や事前の準備等について周知するとともに、 避難所設置運営訓練などを開催することで、人材の育成を図る。										
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
	<b>6</b> Λ Λ π <b>+</b> ((( =    6±			目 標	6,000	6,000	6,000					
(争未の天地によりとのよう	総合防災訓練 の参加者数	参加者人数	人	実 績	6,517	0						
な状態にしたいか)	ジョル日奴			達成率	108.6%	0.0%						

### 【投入されたコスト・業務量】

					令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算		
事	事	業 費 A			21,529	千円			33,114				61,132	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	II	規職員人件費 B	1.50	人	10,123	千円	1.50	人	10,406	千円	1.50	人	10,911	千円
事	業費	合計 C(A+B)			31,652	千円			43,520	千円			72,043	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				十
財源内	定財	町の借入				千円				千円			22,300	千円
内	源	その他			335	千円			14,303	千円			20,928	千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— <del>f</del>	般財源 (町の負担)		·	31,317	千円		Ť	29,217	千円			28,815	千円
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

<u> </u>	#未の計画』			
	区 分		評価	説明
妥	町が行う必要があるか 当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	安心安全なまちづくりの構築と災害時における対応など、行政の役割は重要 であり、住民の生命や財産を守るために町が行うことが必要である。
公	受益者が偏っていないか <b>平性</b> 適切な費用負担を求めて いるか	A		地域住民の生命財産に関わることであり、防災対策の推進は公平な視点で 行われている。
効	予算、人員と成果を踏ま <b>率性</b> え、事業が効率的に行われているか	А	適切である	総務課危機管理室を中心に、全課の連携を取りながら実施されている。
達	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	D		令和6年8月に接近した台風10号の影響により、総合防災訓練を中止した。これにより参加者数は0人となっている。

総合評価	拡	充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化が重要となっているため、総合防災訓練や個別避難計画に基づく訓練を実施し、自主防災組織の強化を図るとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材育成と住民の自助意識向上に努める。また、老朽化した防災行政無線親局装置を更新する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡	充	

## 【基本事項】

事務事業名	電子自治体の		担当課名	総務課		
(予算書コード)	02-01-12-10-01	• 12-01 • 14-01 • 16-	-01	担当係名	情報防災係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直営			
事業の開始・終了	年	月 ~	-	年 月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

## 【事業の概要及び分析】

(誰に対して) (何のために)	町職員が業務にまた、ホームペー	住民票・課税・福祉・介護事務等の住民情報処理のほか、会計、物品管理及び庁内情報処理等の 町職員が業務に使用する各種システムの運用・維持管理を行う。 また、ホームページを通して町の情報を発信していくとともに、公共施設の予約システムや電子申 請等により町民に利便性の向上を図る。										
事業の活動成果	指標名	令和6年度	令和7年度									
于不 <b>以</b> 加到1%不				目 標	100	100	100					
(事業の実施によりどのよう	電子化率	事務事業の電子化率	%	実 績	90	90						
な状態にしたいか)				達成率	90.0%	90.0%						

### 【投入されたコスト・業務量】

	令和			15年度決算	年度決算 令和6年度			06年度決算	<del>ද</del> 算			令和7年度予算		
事	事 業費 A		96,289			千円	100,955		千円			218,528	千円	
業費	業 うち 会計年度任用職員人件費			人		千円		人		千円		人		千円
費	費 正規職員人件費 B		1.80	人	12,147	千円	1.80	人	12,488	千円	1.80	人	13,093	千円
事	事業費合計 C(A+B)			108,436 千円			113,443 千円			千円	231,621			千円
	4.4	国の負担	3,773			千円	6,439			千円	89,560		千円	
財	特	県の負担				千円	千円			千円				千円
財 源	定財	町の借入				十円			千円				千円	
内	源	その他		321		千円	276		千円	372		372	千円	
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)			,	104,342	千円		Ť	106,728	千円		·	141,689	千円
受	受 益 者 負 担 率(D/C)				0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			事務事業の電子化については、事務の効率化においても必要不可欠であり、情報資産のセキュリティ保護の観点からも町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α		電子化により、事務の効率化と平準化が図られる。また、町民に対しては、 広く情報を提供する機会が増えるほか、各種システムの導入により利便性が 図られている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	費用を抑えながら効率的で安全なシステム管理を行うため、近隣市町村との 共同化を図っている。また、システム更改等については、必要な情報収集を し、適正な更改が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	С	日信他以下でなる	ハードとソフトの両面において、計画的なシステムの更新を行っているが、一部電子化されていない事務等があるため、県及び諏訪地域6市町村と共同利用等により、更なる電子化を推進していく必要がある。

総合評価	拡充		行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入には多くの費用を要する。一方で、国や県、諏訪地域でIT技術を活用した行政サービス推進が加速しており、6市町村で情報を共有し、共同利用によるコスト削減を図るとともに、情報漏洩防止に向けた適切なシステム管理を行う。また、自治体システムの標準化を実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡	充	

#### 【基本事項】

事務事業名	統計			担当課名	総務課				
					担当係名	情報防災係			
(予算書コード)	02-05-01-05-01	·10-01、02-05-02-							
事業区分	単年度予算	運営方法	直営						
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称									

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	を開催す	、各種行政活ることで、数値 、小中学生を「	を集計・加工	<ul><li>分析する</li></ul>			
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
サルジルコが水		<b>工師計皿がよしがニコー</b> 、		目 標	80	80	80
	参加者数	下諏訪町統計グラフコン クール参加者数	人	実 績	74	65	
な状態にしたいか)		7 70多加省数		達成率	92.5%	81.3%	

### 【投入されたコスト・業務量】

	CACALON AND EN			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算				
事	事				3,234	千円			8,184	千円			19,057	千円
事業費	業 うち 会計年度任用職員人件費		1.00	人	2,107	千円	1.00	人	2,180	千円	1.00	人	3,203	千円
費	費 正規職員人件費 B		1.00	人	6,749	千円	1.00	人	6,938	千円	1.00	人	7,274	千円
事	事業費合計 C(A+B)			9,983 千円			15,122 千円			26,331			千円	
	4.1	国の負担				千円				千円			千円	
財	特	県の負担	961			千円	599 千			十円	9,872			千円
財源内	定財	町の借入				千円	Ŧ			千円				千円
内	源	その他		11			10			千円	21			千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円			千円				千円	
	一般財源(町の負担)				9,011	千円			14,513	千円			16,438	千円
受	受益者負担率(D/C)			·	0	%			0	%		_	0	%

<u> </u>									
	区 分		評価	説明					
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	基幹統計調査は、国・県の委託事務であり、町以外では受託できない。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図ることを目的としており、作品の募集、審査会等町が実施することが妥当である。					
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	基幹統計調査は国・県の委託事務であり、調査員の人数や報酬単価等、全国一律の基準となっている。統計グラフコンクールは、町内の小中学校の児童生徒全員に募集要項を配布しており、応募機会は公平に保たれている。					
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	基幹統計調査は、全国一律のスケジュールで行われるため、効率的に事務が進められるよう体制を整えている。統計グラフコンクールは、国・県のコンクールを見据えたスケジュールにより、計画的に事務を進めている。					
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下 である	指標の目標としているコンクール応募者数を下回った。少子化による要因は 否めないが、熱心な取り組みがみてとれる、質の高い作品が多く出品されて いる。基幹統計調査は、国・県が示す手順等により正確に実施している。					

総合評価	珀什然诗	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持					